

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	高齢者の在宅生活継続に向けた自立支援と重度化防止の推進
------	-----------------------------

年度	令和4年度
----	-------

後期（実績評価）

実施内容

1. アウトカム指標として、目標に掲げた2つの指標の検証を行う。

(1) 市民意識調査の「生活の中で生きがいを感じている」、「現在の住環境で、生涯、安心して快適に暮らすことができると思う」「健康である」と回答した65歳以上の人数割合

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比
日頃生活の中で生きがいを感じている	78.0%	79.8%	75.8%	75.2%	99.2%
現在の住環境で、生涯、安心して暮らすことができる	69.4%	69.2%	69.0%	62.0%	89.9%
自分は健康である	73.4%	74.5%	74.3%	74.3%	100.0%

(2) 令和元年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査による健康に関連する指標の状況（地域間比較については、見える化システムからのデータ情報がなく、検証できなかった。）

項目	平成28年度	令和元年度	令和4年度	前回比
運動器機能低下	15.0%	11.7%	10.2%	87.2%
閉じこもり	17.7%	16.7%	15.0%	89.8%
転倒	32.5%	29.4%	24.8%	84.4%
低栄養	1.4%	0.9%	1.4%	155.6%
口腔機能低下	24.1%	22.7%	22.1%	97.4%
認知	46.9%	45.0%	41.1%	91.3%
うつ	38.0%	37.0%	39.1%	105.7%
手段的自立度低下	5.2%	4.1%	10.6%	258.5%
知的能動性低下	12.0%	13.0%	43.8%	336.9%

2. アウトプット指標8項目の指標について、検証する。

指標① 多職種連携によるケース検討数

令和元年度 80件 令和2年度 86回 令和3年度 96回 令和4年度 107回
(前年度比 111.5%)

指標② 第1号被保険者認定者数及び認定率

	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	前回比
第1号 被保険者数	24,871人	25,212人	25,485人	25,601人	100.5%
認定者数	4,218人	4,366人	4,507人	4,713人	104.6%
(内訳)					
要支援1	320人	369人	416人	426人	102.4%
要支援2	618人	669人	729人	785人	107.7%
要介護1	854人	891人	873人	952人	109.0%
要介護2	906人	906人	905人	915人	101.1%
要介護3	625人	639人	663人	685人	103.3%
要介護4	557人	568人	614人	684人	111.4%
要介護5	338人	324人	307人	303人	98.7%
認定率	17.0%	17.3%	17.7%	18.4%	104.0%
(内訳)					
要支援1	1.3%	1.5%	1.6%	1.7%	106.3%
要支援2	2.5%	2.7%	2.9%	3.1%	106.9%
要介護1	3.4%	3.5%	3.4%	3.7%	108.8%
要介護2	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	100.0%
要介護3	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	103.8%
要介護4	2.2%	2.3%	2.4%	2.5%	104.2%
要介護5	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%	100.0%

指標③ 特定健康診断、がん検診の受診率

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前回比 (R2・R3比較)
特定健康診査実施率	43.1%	43.4%	43.9%	44.2%	101.2%
胃がん検診受診率	14.7%	12.0%	12.7%	-	105.8%
大腸がん検診受診率	27.4%	24.3%	25.7%	-	105.8%
肺がん検診受診率	34.4%	32.7%	34.2%	-	104.6%
乳がん検診受診率	19.4%	13.6%	15.1%	-	111.0%
子宮がん検診受診率	22.8%	18.1%	20.0%	-	110.5%

○令和4年度特定健康診査受診率は速報値。確定値は11月。

○第8期名張市介護保険事業計画に記載の評価指数数値（令和3年度まで計上、対象者：全年齢）

項目	令和元年度	令和2年度※	令和3年度※	令和4年度	前回比
特定健康診査実施率	-	-	-	-	-
胃がん検診受診率	30.1%	25.0%	25.4%	17.8%	70.0%
大腸がん検診受診率	19.4%	21.7%	17.1%	15.6%	91.2%
肺がん検診受診率	22.5%	29.5%	19.6%	18.2%	92.8%
乳がん検診受診率	25.0%	19.0%	19.0%	15.1%	79.4%
子宮がん検診受診率	31.0%	26.4%	27.7%	20.9%	75.5%

○地域保健・健康増進事業報告数値（対象者：69歳まで）

※胃がん検診・乳がん検診・子宮がん検診受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷「当該年度の対象者数※」×100

※対象者数は年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算出する

○上記の計算式ではあるが、令和2年と令和3年は2年連続受診者数を「不詳」で入力しているため、その個所は計算式に反映されていない

○地域保健報告により計上のため、乳がんはマンモ検査のみ。子宮頸がんは妊婦検診を含む

指標④ 「まちの保健室」相談件数

令和元年度 28,973件 令和2年度 28,402件 令和3年度 30,519件
令和4年度 34,761件（前年度比113.9%）

指標⑤ 認知症サポーター養成数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前回比
養成者数	1,233人	459人	159人	1,045人	657.2%
参考：年度末までの合計養成者数	10,736人	11,195人	11,354人	12,399人	109.2%

指標⑥ 医療・介護多職種連携研修の実施件数、参加人数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前回比
実施件数	10回	0回	1回	1回	100.0%
参加人数	1,152人	0人	102人	47人	46.1%

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催中止

指標⑦ 地域における生活支援活動の実施状況

	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和4年 3月末	前回比
生活支援活動	10 地域	10 地域	11 地域	11 地域	100.0%
コミュニティカフェ (カフェスペースでの交流の場)	8 か所 (8 地域)	8 か所 (8 地域)	8 か所 (6 地域)	8 か所 (6 地域)	100.0% (100.0%)
ふれあい・いきいきサロン (高齢者等サロン)	84 か所 (15 地域)	84 か所 (15 地域)	84 か所 (15 地域)	82 か所 (15 地域)	97.6% (100.0%)
配食ボランティア	8 団体 (8 地域)	8 団体 (8 地域)	9 団体 (9 地域)	9 団体 (9 地域)	100.0% (100.0%)

指標⑧ 地域づくり活動に参加したことのあつる65歳以上の市民の割合

令和元年度 71.7% 令和2年度 70.9% 令和3年度 70.4% 令和4年度 63.5%
(前年度比 90.2%)

自己評価結果

目標に掲げた市民意識調査は、令和4年度は、「現在の住環境で、生涯、安心して快適に暮らすことができると思う」、「日常生活で生きがいを感じている」と回答した65歳以上の人の割合が減少、「健康である」との回答は前年度と比較して横ばいとなった。また、地域づくり活動に参加したことのあつる65歳以上の市民の割合も3年続けての減少となった。社会全体の地域活動が少ない等、コロナ禍による影響を少なからず受けているのではないかと考える。

アウトプット指標としての8項目の指標については、令和4年度は「多職種連携によるケース検討数」、「まちの保健室 相談件数」、「認知症サポーター養成数」は前年度を上回る結果となった。特に「認知症サポーター養成数」については令和3年度と比較して159人から1,045人と大幅な増加となった。

昨年度に引き続き、通いの場等の開催ができない中で、まちの保健室職員の電話や訪問による支援やフレイル予防・感染防止対策のチラシを高齢者世帯等に配布するなどの取組、また、健診結果により、低栄養・口腔機能低下については、個別の健康教育を保健師や他専門職と行い、介護予防・重度化防止に取り組んだ。

課題と対応策

市民意識調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果を踏まえ、第8期計画期間においては、引き続き介護予防・重度化防止の取組を進めていく必要がある。

高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続していくためには、健康づくりや介護予防の取組と併せて地域での支え合いが重要である。新型コロナウイルス感染症が5類となり、各地域における取組を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染症影響の影響は大きく、以前と同じように活動を再開するのは困難な状況であり、また、支え合い活動のボランティアや健康づくりや介護予防に取り組む「まちじゅう元気!!リーダー」(平成27年度より育成)等の高齢化や担い手不足についても、新

型コロナウイルス感染症が蔓延する以前以上に今後の活動継続に向けての課題である。新たな人材の育成や支援体制の充実が必要である。

令和5年度以降もこれまでの取組を継続するとともに、「まちの保健室」や「地域福祉教育総合支援ネットワーク」など相談支援や連携機能のさらなる充実を図るため、多機関協働や参加支援、地域づくりを重視した重層的支援体制整備事業の取組を強化することにより、高齢者の在宅生活継続に向けた自立支援と重度化防止を推進していく。